

はじめに

この記録は、平成25年中に本県で発生した災害の被害状況及び気象状況等を収録したものです。

平成25年は、国内では10月中旬に発生した台風26号により、東京都大島町において大規模な土石流が発生、39名の死者・行方不明者を出す甚大な災害となり、避難勧告等の発令のあり方が問われる年となりました。

この東京都大島町の土砂災害を始めとする過去の災害の経験等を踏まえ、内閣府は「避難勧告等の判断・伝達マニュアルガイドライン（平成17年3月策定）」の全面的な見直しを行い、平成26年9月に公表したところであり、本県におきましても、現在、各市町村において避難勧告等の発令判断基準について見直しを行っているところであります。

こうした中、平成25年中に本県で発生した災害による被害総額は約18億円にのぼりました。幸いにも人的被害は発生しませんでした。9月3日から4日にかけて襲来した台風17号により床上浸水2棟・床下浸水4棟の住家被害が発生しました。

このような災害から県民の生命や財産を守るため、県では、防災行政無線や全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備、携帯電話への防災・防犯情報メールサービスの提供などにより、災害時において、県民に迅速・的確に災害情報を提供できるよう防災体制の充実を図っております。

また、地域における自主防災組織のリーダーとなる防災士の養成や、県総合防災訓練において実践的な避難訓練を実施するなど、まず自分の命は自分で守るといった県民一人ひとりの防災意識の向上や知識の普及にも取り組んでいるところであります。

これからも、本県の地域防災計画に基づき、県民及び各防災関係機関が一体となって、安全で安心して暮らせる社会を目指し、一層連携して参りたいと考えております。

関係機関等におかれましては、本記録を防災上の関係資料として御活用していただければ幸いです。

最後に、この記録の収録に当たり御協力をいただきました宮崎地方气象台をはじめ、関係機関の方々に対しまして、厚くお礼を申し上げます。

平成27年3月

宮崎県危機管理統括監

金丸 政保